

串間市企業支援プロジェクト事業補助金交付要綱

串間市起業・既業支援プロジェクト事業補助金交付要綱（平成 27 年串間市施行）の全部を改正する。

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、地方創生への取組みとして市内産業の活性化及び雇用の創出を図るため、雇用促進を行う者に対し、予算の範囲内において、企業支援プロジェクト事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することにつき、補助金等の交付に関する規則（昭和 55 年串間市規則第 4 号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助対象者）

第 2 条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号に該当するものとする。

- （1） 交付申請日において、市内に住所を有する者であること。
- （2） 市内に主たる事業所を置く予定又は置いていること。
- （3） 市税等の滞納がない者であること。
- （4） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）

第 2 条第 2 項に規定する暴力団に係る者でないこと。

（補助対象事業）

第 3 条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次の各号のいずれかに該当する事業で、交付申請日が属する年度（以下「当該年度」という。）に実施する事業であるものとする。ただし、別表第 1 の業種に該当する事業又は国県等の補助制度の該当となる事業は、対象外とする。

- （1） スキルアップ研修事業（市内事業者又は市内事業者で構成する団体が、技能向上又は意識啓発のために実施する講習会開催又は被雇用者が派遣される研修事業をいう。）
- （2） 新卒者等雇用促進事業（新卒者等の求人活動及び新卒者等の雇用に向けた職場環境整備への取組みをいう。）

（補助対象経費及び補助金の額）

第 4 条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び補助金の額については、別表第 2 に定めるものとする。

（補助申請及び交付決定）

第 5 条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、市長が別に定める期間内において、企業支援プロジェクト事業補助金交付申請書（別記様式第 1 号）を市長に提出しなければならない。

- 2 申請者は、事業計画等について、市長に事前に相談しなければならない。
- 3 前項の申請書について、市長は、手書きによる申請は受理しないものとする。
- 4 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、通知するものとする。

（申請事項の変更及び承認）

第 6 条 前条第 2 項の規定により補助の決定の通知を受けた者（以下「補助決定者」という。）は、その申請事項について変更が生じた場合は、当該変更が生じた日から 14 日以内に企業支援プロジェクト事業補助金変更申請書（別記様式第 2 号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定額の範囲内において生じた申請事項の変更について、変更申請の必要がないと認められる場合はこの限りでない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認め

たときは、補助金の交付を決定し、通知するものとする。

(状況報告及び実地調査)

第7条 市長は、必要があると認めるときは、補助決定者に対し、対象事業の進捗状況について報告を求め、又は実地調査をすることができる。この場合において、市長は、対象事業が補助の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、補助決定者に対し、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

(実績報告及び交付確定)

第8条 補助決定者は、対象事業が完了したときは、当該年度の1月末日までに、企業支援プロジェクト事業実績報告書(別記様式第3号)を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の報告書の提出があったときは、内容を調査の上、補助金の額を確定し、補助額確定通知書により、補助決定者に通知するものとする。この場合において、必要があると認めるときは、補助決定者に対し、対象事業の成果について説明を求め、又は実地調査をすることができる。

(補助金の交付)

第9条 補助金は、精算払にて支払うものとする。

2 補助決定者は、前条第2項の通知を受けた後、速やかに請求書(別記様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(決定の取消し等)

第10条 市長は、補助決定者又は既に補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- (1) 補助金の交付確定の日が属する年度の3月末日から3年以内に事業の変更、中止及び廃止をしたとき。
- (2) 補助決定者が、補助金の交付確定の日が属する年度の3月末日から5年以内に市外転出したとき。
- (3) 補助決定者が、補助金の交付確定の日が属する年度の3月末日から5年以内に事業所を市外に移転したとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が事業の運営及び経理について、不適当と認めるとき。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱による改正後の串間市起業・既業支援プロジェクト事業補助金交付要綱の規定は、平成28年4月1日以後の申請に係るものから適用し、同日前に係るもの(雇用拡大補助にて年度をまたいで申請するものを含む。)については、なお従前の例による。

(この要綱の失効)

3 この要綱は、平成33年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の要綱の規定は、平成 29 年 4 月 1 日以後の申請に係るものから適用し、同日前に係るものについては、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。ただし、附則第 3 項の改正規定は、平成 30 年 3 月 29 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の起業・既業支援プロジェクト事業補助金交付要綱の規定は、平成 30 年 4 月 1 日以後の申請に係るものから適用し、同日前に係るものについては、なお従前の例による。

別表第 1 (第 3 条関係)

補助対象外とする業種
1 農業
2 林業 (素材生産業及び素材生産サービス業を除く。)
3 漁業
4 金融業及び保険業 (保険媒介代理業及び保険サービス業を除く。)
5 以下のサービス業等 (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和 23 年法律第 122 号) 第 2 条第 1 項から第 11 項までに規定するもの (2) 競輪、競馬等の競走場又は競技団 (3) 芸ぎ業 (4) 場外馬券売場、場外車券売場及び競輪・競馬等予想業 (5) 興信所 (専ら個人の身元、身上、素行、思想調査等を行うものに限る。) (6) 集金業又は取立業 (公共料金又はこれに準ずるものは除く。) (7) 易断所、観相業 (8) 宗教 (9) 政治・経済・文化団体

備考 業種の分類は、日本標準産業分類による。

別表第 2 (第 4 条関係)

補助対象事業	補助対象経費	補助率	補助限度額
スキルアップ研修事業	1 講習会開催に要する経費 2 研修参加に要する経費 3 資格取得に要する経費	3 / 5	20 万円
新卒者等雇用促進事業	1 求人活動に要する経費 2 自社ホームページ等の新規作成 又はリニューアルに要する経費 3 職場環境整備に要する経費	3 / 5	20 万円

備考

- 1 申請は、当該年度において、補助対象事業ごとに、1 事業者につき 1 回限りとする。
- 2 スキルアップ研修事業における申請は、申請時に研修案内等により内容が明確なものに限る。
- 3 スキルアップ研修事業における資格取得に関する申請について、同一人物による同一資格取得は、1 回限りとする。
- 4 補助対象経費は、当該年度 4 月 1 日以降に発生した経費とする。

串間市長 様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名
電話番号
印

企業支援プロジェクト事業
補助金交付申請書

年度企業支援プロジェクト事業補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付に関する規則（昭和55年串間市規則第4号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象事業

スキルアップ研修事業

- 1 講習会開催
- 2 研修参加
- 3 資格取得

新卒者等雇用促進事業

- 1 求人活動
- 2 自社ホームページ等の新規作成又はリニューアル
- 3 職場環境整備

2 交付申請額 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号（その2））
- (2) 収支予算書（別記様式第1号（その3））
- (3) 申請者の完納証明書（事業所及び代表者のもの）
- (4) その他必要書類

事業計画書

（1）企業等（事業所）概要

企業名 （事業所名）	
代表者名	
所在地	〒 串間市
	TEL： FAX：
設立年月	年 月
主たる業種	※日本標準産業分類、中分類
主な製品・ サービス等	

（2）連絡担当者

所属	
役職	
氏名	
連絡先	TEL： FAX： Eメール：

(3) 事業内容 〈スキルアップ研修事業〉

<input type="checkbox"/> 1 講習会開催	
名称	
講師	
概要	
対象者数	
開催期間	

※ 講習会が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

<input type="checkbox"/> 2 研修参加	
名称	
主催者・ 実施機関	
概要	
参加者数	
開催期間	

※ 研修が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

<input type="checkbox"/> 3 資格取得	
名称	
主催者・ 実施機関	
概要	
対象者数	
開催期間	

※ 資格取得が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

(3) 事業内容〈新卒者等雇用促進事業〉

<input type="checkbox"/> 1 求人活動	
主催者・ 実施機関	
開催場所	
対象者	
開催期間	
内容	

※ 求人活動が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

<input type="checkbox"/> 2 自社ホームページ等の新規作成又はリニューアル	
作成実施者	自社 ・ 外部委託
内容・ 変更点	

※ 既存のホームページ等がある場合は、ホームページ等の写しを提出すること。

<input type="checkbox"/> 3 職場環境整備	
整備内容	
整備理由	
整備完了 予定日	

※工事が伴う場合は、着工前の写真を提出すること。

年 月 日

串間市長 様

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

電話番号

企業支援プロジェクト事業
補助金変更申請書

年 月 日付 ー で交付決定のあった 年度企業支援
プロジェクト事業については、補助金等の交付に関する規則（昭和55年串間市規則
第4号）第9条の規定により、関係書類を添えて変更の申請をします。

記

1 変更内容

2 変更理由

串間市長 様

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

印

電話番号

企業支援プロジェクト事業
実績報告書

年 月 日付 ー で交付決定のあった 年度企業支援
プロジェクト事業については、補助金等の交付に関する規則（昭和55年串間市規則
第4号）第13条の規定により、当該補助金に係る補助事業の実績について関係書類
を添えて報告します。

記

1 補助対象事業

スキルアップ研修事業

- 1 講習会開催
- 2 研修参加
- 3 資格取得

新卒者等雇用促進事業

- 1 求人活動
- 2 自社ホームページ等の新規作成又はリニューアル
- 3 職場環境整備

添付書類

- (1) 事業内容実績書（別記様式第3号（その2））
- (2) 収支決算書（別記様式第3号（その3））
- (3) 領収書等（写し）
- (4) 事業内容が分かる写真等
- (5) その他必要書類

事業内容実績書

事業内容〈スキルアップ研修事業〉

<input type="checkbox"/> 1 講習会開催			
名称			
講師			
概要			
対象者数			
対象者	氏名	年齢	勤続年数
開催期間			
成果	※講習会を開催して、今後どのように活用できるか記載して下さい。		

※ 講習会が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

□ 2 研修参加			
名称			
主催者・ 実施機関			
概要			
参加者数			
参加者	氏名	年齢	勤続年数
開催期間			
成果	<p>※研修の内容について、今後どのように活用できるか記載して下さい。</p>		

※ 研修が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

□ 3 資格取得			
名称			
主催者・ 実施機関			
概要			
対象者数			
対象者	氏名	年齢	勤続年数
開催期間			
成果	<p>※取得した資格について、今後どのように活用できるか記載して下さい。</p>		

※ 資格取得が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

事業内容〈新卒者等雇用促進支援事業〉

□ 1 求人活動			
主催者・ 実施機関			
開催場所			
対象者			
求人活動を行 った者	氏名	年齢	勤続年数
開催期間			
内容			
成果	<p>※事業を実施したことにより、どのような成果があったか、記載して下さい。</p>		

※ 求人活動が複数にわたる場合は、適宜欄を追加して別々に記載すること。

2 自社ホームページ等の新規作成又はリニューアル

作成実施者	自社 ・ 外部委託
内容・変更点	
成果	※事業を実施したことにより、どのような成果があったか、記載して下さい。

※ 新規作成又はリニューアルしたホームページ等の写しを提出すること。

3 職場環境整備

整備内容	
整備理由	
整備完了日	
成果	※事業を実施したことにより、どのような成果があったか、記載して下さい。

※工事が伴う場合は、着工後の写真を提出すること。

別記様式第4号（その4）（第9条関係）

年 月 日

串間市長 様

住 所
名 称
代表者の役職・氏名
電話番号

印

請 求 書

企業支援プロジェクト事業補助金として請求いたします。

金 _____ 円

金融機関・本支店名	
預金種別	
口座番号	
口座名義	(フリガナ)